

Contents *****

特集：トランプ劇場は終わらない～米大統領選挙総括	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Sean Connery” 「ショーン・コネリー」	8p
＜From the Editor＞ バイデン時代の幕開け？	9p

特集：トランプ劇場は終わらない～米大統領選挙総括

4年に1度、米大統領選挙が終わるたびに「自分はこんなことも知らなかったのか！」と驚くことが出てきます。2020年選挙は、まだ全ての結果が出たわけではありませんが、いつもと同じような余韻を感じているところです。

トランプ大統領は「選挙結果を認めない」と言っています。これはお得意の「プロレス」の一種でありましょう。事態は収束に向かいつつあり、事前に予想されていた中でも最良に近いコースを歩んでいます。そのことは株価の上昇にも表れているようです。

一方で議会選挙の状況も併せてみると、意外な風景が浮かび上がってきます。そして結論は、上のタイトルに掲げた通りということになります。

●しみじみ感じる米国選挙の伝統の重み

あらためて感じるのだが、米国社会は敗者に対して冷たいのである。負けた人の周囲からはどんどん人が減っていく。今のトランプ大統領がまさにその状態で、あの白人至上主義団体「プライド・ボーイズ」も鳴りを潜めている¹。心配されていた暴動も、幸いなことに起きていない。ワシントンDCでは、商店街が防御用のベニア板を外し始めた。それ自体は結構なことなのだが、ちょっとうら寂しい光景でもある。

勝者が讃えられるかたわらで、敗者はどこか見えないところへ行ってしまう。だからこそ「何事にも中間がなく、二つの勢力が白黒決着をつける」という米国社会が成立する。アル・ゴア副大統領やジョン・マッケイン上院議員も、大統領選挙に負けた直後は気の毒であった。選挙直後のワシントンDCで、筆者は「マッケイン／ペイリンに投票した僕を責めないで」バッジを見かけたものである。一般投票で46%を得ていたにもかかわらず！である。

¹ 2度目のTV討論会で”Stand back, stand by.”（引き下がって待機している）と告げたが、トランプ大統領は彼らのボスであるわけではなく、プライド・ボーイズがその指示に従う義理もないのである。

米国社会が分断されていて、ほとんど内戦に近い状態だ、とは何度も言われてきたことである。しかし分断は、米国の歴史においては何度も繰り返されてきた。合衆国の建国時点では、「州権か、連邦か」という対立があった。19世紀には奴隷制の存続をめぐって、国全体が南北に別れて戦った。20世紀以降は保守とリベラルという対立軸ができて、それが近年ではいよいよ抜き差しなくなってきた。それでも勝負がついたら、負けた側がしばらくはおとなしくなる。歴史上、何度も繰り返されてきたように。

そのトランプ氏は、「選挙結果を認めない！」と頑張っている。しかし、さすがに「詰んでいる」ようだ。本誌の10月2日号「米大統領選混乱の收拾策～19世紀に学ぶ」では、憲法修正12条による下院決選投票（1824年シナリオ）や、不明朗なディールの可能性（1876年シナリオ）をご紹介した。ところがそんな逆転劇の可能性はほぼ消えてしまった。

仮に米国が中央集権国家であって、選挙制度も全米共通のルールがあるのなら話は別である。訴訟を起こして最高裁に持ち込んで、「この選挙はトランプの勝ちであった」と宣告してもらえばいい。（もちろん実際の最高裁はそんなに簡単ではなく、彼らは全く別の論理で動いている。トランプ氏自身は、そこを甘く考えていたようだが）。

米国は州の権限が強くて、大統領選挙の投票ルールも各州が独自に定めている。合衆国憲法もそれを是としている。つまり地方分権型なのである。仮にトランプ氏が訴訟を起こすにしても、同時にいろんな州で裁判を争わねばならない。そのためには手間もカネも時間もかかるし、もちろん全部の州で勝てるはずがない。まるでブロックチェーンの原理のように、中央管理よりも分散型の方がいざという時のリスクは低いのである。

トランプ陣営が、僅差となった州で要請しているリカウント（再集計）も、12月第1週にはちゃんと間に合うらしい。だったら12月14日の選挙人投票日の投票日の6日前、いわゆる「セーフハーバー」の12月8日までには終わっているだろう。これでは、やはりトランプ陣営は「詰んでいる」。足掛け4世紀の使用に耐えてきた米大統領選システムは、一見危うく見えても実は強靱なのである。

負けた候補者は敗北宣言を出す、というのがこれまでの米国選挙の伝統であった。どうやら今回はそれがなさそうである。思えばトランプ氏は、米大統領として数々の「お約束」（Norms）を破ってきた。「選挙結果を認めない！」というのも、エピソード集に加えられる新たな1ページとなりそうだ。もっともその程度では、誰も驚いてはくれない。善くも悪くも、皆が「トランプ流」に慣れてしまっているからだ。

現役の大統領としては、いくつかの「意趣返し」（嫌がらせ）をする手段が残されている。国防長官のクビを切るくらいは序の口で、もっとも心配なのは「引継ぎをしない」ことである。特にコロナ関連で、ワクチン開発で行われてきた官民協力の内容をバイデン氏の政権移行委員会に教えてくれないのでは、人命にかかわる事態ともなりかねない。

来年1月20日の大統領候補就任式に、「現職大統領が出席しない」という事態も考えられる。「バイデン新大統領就任式中に、トランプ氏がフロリダでゴルフをしている」というのも、いかにもありそうな「絵」ではないだろうか。

●それでもトランプ氏は大善戦だった

あらためて、今回の選挙結果を振り返ってみよう。以下は 11 月 12 日夜時点（日本時間）の開票状況であり、The Washington Post のデータを元としている²。

* 大統領 (President) : Biden 279 Trump 217 残り 42
77,558,792 votes (50.8%) 72,349,982 votes (47.4%)

➤ 65%という高投票率で、バイデン氏が史上最高得票で当選。ただしトランプ氏との差は3%程度。残りは3州（GA16/NC15/AZ11）。たぶんジョージアとアリゾナをバイデン氏が取り、ノースカロライナをトランプ氏が取る。その結果は306対232となり、2016年選挙のちょうど正反対となるだろう。「ヒラリーに大勝した！」と言っていたトランプ氏は、傷口に塩を塗られることになりそうだ。

* 上院 (Senate) : **Democrats 48 (+1)** **Republican 50 (-1)** 残り 2
 非改選議席 35 **非改選議席 30**

➤ 民主党に風吹かず、ネット1議席増で「トリプルブルー」には至らず。残り2議席はともにジョージア州で、年明け1月5日の決選投票に託される。この2議席を取れば、50対50の「疑似トリプルブルー」が成立するが、その確率は低そうだ。The Cook Political Reportは7人の共和党議員を”Toss up”と判定したが、うち2人がジョージア州の決選投票に向かい、残り5人は全員当選した。

* 下院 (House) : Democrats 218 (-5) Republican 203 (+5) 残り 14

➤ 共和党が若干の議席増の見込みである。これも予想外で、The Cook Political Report は民主党が 242 議席程度にまで伸長することを示唆していた。結果は大幅に下回ることになる。

こうしてみると、民主党は大統領選挙で勝ったとはいえ、議会選挙はほとんど負けたも同然である。それも事前の世論調査を大きく裏切る結果である。

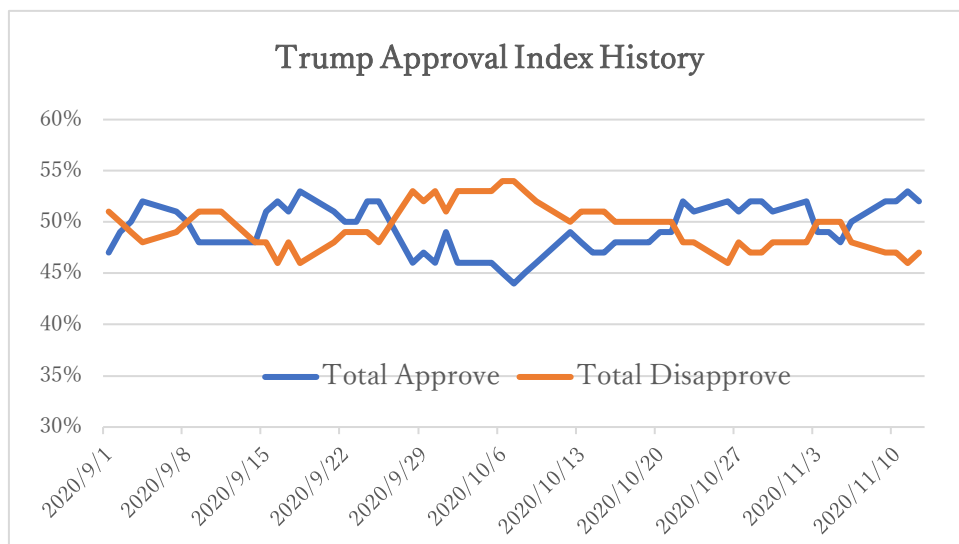
何が起きたのか。議会選挙における異変は、「トランプ氏が 7200 万票もの票を掘り起こしてくれたから」であろう。前回 2016 年選挙から、1000 万票も上乗せしている。共和党議員の中に数十人、「お陰さまで当選できました」という人たちが居る。彼らが考えることは、「2 年後の中間選挙もよろしくお願いします」であろう。仮に大敗していれば、共和党が生まれ変わるチャンスもあったのだが、これでは「トランプ離れ」はできそうもない。

さしあたって共和党は、ジョージア州の決選投票を確実に勝たねばならない。そのためにはトランプ支持者の機嫌を取る必要がある。上院幹部たちが、「大統領は選挙結果を認めるべきではない」と言っているのはそのためだろう。次の2024年選挙に向けて、トランプ劇場は終わらない、と考えるべきである。

² <https://www.washingtonpost.com/elections/>

共和党としては、親分になるべくきれいな形でホワイトハウスを去ってくれることが望ましい。問題はいつも注目を集めていないと気が済まないご本尊が、余計なことをして傷口を深めてしまいかねないことである。

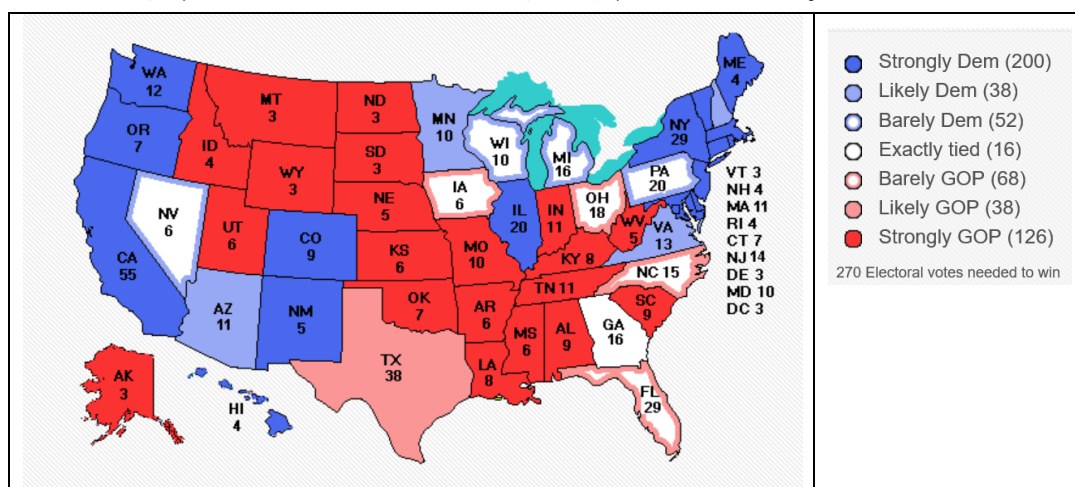
もっともそこは人気に敏感なトランプ氏のこと。得意な「プロレス」で引き際を誤ることはないだろう。ちなみにトランプ氏御用達の世論調査「ラスムッセン」を見ると、選挙後の方が人気は上昇している。



「前大統領」になってからも、トランプ氏は多くの訴訟を抱え、財政的にも苦しい時期が続くはずである。「共和党のキングメーカー」として生き残りを図ることになれば、カネ回りも良くなるだろうし、ご本人にとっても悪くない人生航路となるのではないだろうか。

●選挙結果が物語る政治地図の変容

あらためて全米の選挙区を振り返ってみよう。以下の色分けで行くと、バイデン氏 290 人、トランプ氏 232 人、残りはジョージア州の 16 人のみ、となっている。



<https://www.electoral-vote.com/index.html>

1. 天下分け目はやはり五大湖沿岸州だった (PA/MI/WI)
 - ✧ 2016 年にトランプ氏が僅差で抑えたラストベルト 3 州 (ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシン) は、バイデン氏が奪い返した。しかし惜敗の後に「次点バネ」が働くことを考えれば、これは異とするに当たらない。おそらく 4 年後も激戦州となって、引き続き「天下分け目」の勝負所となるだろう。
 - ✧ このことが示唆するのは、バイデン氏も「製造業重視」とならざるを得ない、ということだ。仮に次期政権が、対中制裁関税を取りやめたらどうなるか。ラストベルトのブルーカラー層は、「やはりトランプの方が俺たちのことを考えてくれていた」と受け止めるだろう。ゆえに”Buy American”路線は続くということになる。
2. 激戦州で共和党が軒並み健闘した (FL/OH/NC)
 - ✧ 事前に「民主党有利」とされた多くの激戦州で、トランプ氏は僅差の勝利を収めている。フロリダ、オハイオなどである。世論調査はまたも外れたし、「隠れトランプ」が居たということになる。むしろトランプ支持者たちは、積極的に世論調査会社を欺いていた節がある。
 - ✧ 今回の選挙戦において、民主党はコロナの危険回避のために「ヴァーチャル選挙」に徹し、逆にコロナを恐れない共和党が「リアル選挙」を展開した。普通は「地上戦の民主党、空中戦の共和党」なのだが、今回は立場を入れ替えた。その結果、トランプ集会のようなリアル選挙の方が効果的であった。逆にフロリダ州などで民主党が投入した大量のテレビ CM は、ほとんど無駄ダマに終わったことになる。
3. サンベルトで地殻変動が進行中 (TX/GA/AZ/NV)
 - ✧ 本当の意味で、重大な変化が進行しているのはサンベルトであった。テキサスやジョージアが僅差の戦いになるということは、ほとんど驚天動地の事態である。それくらいこの地域の人口動態は変化している。2024 年や 28 年の選挙においては、「テキサス防衛戦」が共和党の至上命題となるのではないだろうか。
 - ✧ 特に重要性を増すのはヒスパニック票の動向である。下記はイアン・ブレマー氏のツイートによるものだが、これを見ると、カストロ体制から逃げてきたキューバ系移民ではトランプ支持の方が多い。「ヒスパニック票」などというものは存在しない、ということなのだろう。既に人口では黒人より多い彼らを、いかに政治的に取り込んでいくかは、向こう数十年にわたって二大政党の重要課題となるだろう。

National Latino vote breakdown 2020

% who voted for Biden:

Cuban 45%
 South American 58%
 Central American 59%
 Puerto Rican 70%
 Mexican American 74%

For Trump:

Cuban 52%
 South American 40%
 Central American 29%
 Puerto Rican 26%
 Mexican American 23%

-Latino Community Foundation

●マーケット目線で見た米大統領選

選挙の投票日を挟んで、米国のみならず世界の株価は盛大に上昇した。それも理由は日替わりになっていて、①開票日以前は「トリプルブルーになるから株高」と言っていた。②開票が進むにつれて、今度は「トリプルブルーが消えたから株高」と言い始めた。なんとも節操がないのだが、これぞマーケットの論理である。③今から考えれば、「不透明性が消えた」ことが最大の理由と言えよう。市場関係者が事前に想定していた中で、今はもっとも好ましいシナリオが展開中なのである。

経済界にとっては、トリプルブルーでないほうがいい。「ねじれ議会」の方が安心である。民主党が掲げてきた「進歩的」な政策課題は、掛け声倒れに終わるだろう。大型増税や大規模な財政支出は議会を通らない。パリ協定に復帰することはできるけれども、気候変動対策を産業政策と結びつけて、大規模な対策を実施することは不可能となるだろう。どうかすると、リベラル派の最高裁判事を送り込むことさえ苦勞しそうだ。

上院は閣僚人事の承認権を有している。エリザベス・ウォーレン上院議員が財務長官に就任して、ウォール街を厳しく規制し、巨大テック企業を分割する、といったこともなさそうである。もっとも選挙戦を通して、GAFA に対する不満は共和党議員も共有するところであった。来年以降の議会では、テック企業への風当たりが強まる。NY ダウが上がる一方で、NASDAQ が下げているのはその辺の事情を反映しているのだろう。

逆に「大統領が決まらない!」という迷路に入り込んでいた場合、「ドルの全面安」という恐れもあった。ところがバイデン氏が当確となり、トランプ氏はどう見ても「詰んでい」る。ドルが反発して、トリプル高（株高、金利高、ドル高）となった。ドル円レートも 105 円台に戻り、お陰で日経平均は 2 万 5000 円台をつけている。

ところで今回の選挙に関する出口調査の中で、筆者が一番驚いたのは下記であった³。

Q: Which one of these five issues mattered most in deciding how you voted for president?

	比率	トランプ	バイデン
Racial inequality (人種問題)	20%	8	91
The coronavirus pandemic (コロナ)	17%	14	82
The economy (経済)	35%	82	17
Crime and safety (犯罪と治安)	11%	71	28
Health care policy (ヘルスケア)	11%	36	63

有権者がもっとも重視した政策は経済(35%)であった。コロナ(17%)よりも人種問題(20%)よりも多かった。2020 年はコロナで 24 万人が死亡し、Black Lives Matter 運動が盛り上がった年である。それらを重視した人は、バイデン氏に投票した。しかしおそらくは大勢のエッセンシャルワーカーにとって、いちばん大事なことは景気と雇用であった。そしてそういう人たちはトランプ氏を選んでいった。

³ <https://www.nytimes.com/interactive/2020/11/03/us/elections/exit-polls-president.html>

結論として”It’s the economy, stupid!”（阿呆！経済だけでいいんだ）という選挙の金言は、今回もしっかり当てはまったことになる。だからこそ「ブルーツナミ」は来なかったし、「トリプルブルー」も実現しなかったのであろう。

●バイデン新政権が目指すもの

それではバイデン政権は何に取り組むのか。おそらくは後半のオバマ政権と同じように、議会の反対でやりたい政策は思うに任せず、大統領令を使う形で政策の実現を目指すことになる。

しかし考えようによっては、この状況はけっしてバイデン氏にとって悪くはない。本誌の前号では、バイデン氏を「国対族の政治家」と評した。そして上院は、バイデン氏が勝手よく知る世界。敵方のマコーネル院内総務とは、1970年代以来の交流がある。党内左派よりも、よっぽど付き合いは古くて長い。これぞ「国対族」の腕の見せ所。逆にトリプルブルーになっていた場合、党内左派の声が強くなって收拾がつかなくなる恐れがあった。

もう一点、前号でバイデン氏を「わらしべ長者」と称したが、それも最後まで変わらなかった。こう言うと語弊があるが、今回の選挙戦では10月末からコロナ感染者数が急増したことが最後の「ダメ押し」となった。もしもトレンドが逆（感染者減少）であった場合、3%差をひっくり返してトランプ氏が再選していても不思議はなかっただろう。やはり2020年選挙はコロナが焦点であった。

ゆえにバイデン新政権にとっては、「コロナ対策」が最重要課題ということになる。ちょうどこのタイミングで、予防ワクチンの開発が大詰めを迎えている。米ファイザー社などが、月内にも規制当局に使用申請を行うという。バイデン氏は、「パンデミックを終わらせた大統領」というレガシーを目指すのではないかと。これまた語弊のあるところだが、この課題は「4年で片付く」かもしれない。あのスペイン風邪でさえ3年で終息したのだから。COVID-19も、けっして永遠に続くものではないはずである。

○今後の主要政治日程

11月3日	米大統領選挙・連邦議会・州知事等選挙投開票
11月4日	米国がパリ協定から正式離脱
11月20日	APEC首脳TV会議（クアラルンプル）
11月21-22日	G20首脳TV会議（リヤド）
	米国が議長国となる G7サミットは今年は中止の見込み
11月26日	感謝祭
12月上旬	接戦州での再集計が完了
12月8日	セーフハーバー
12月14日	各州で選挙人の投票日
2021年	
1月3日	新しい連邦議会が発足
1月5日	ジョージア州上院2議席の決選投票
1月6日	ワシントンで投票を確認→次期大統領を確定
1月20日	バイデン新大統領の就任式

<今週の”The Economist”誌から>

”Sean Connery”

「蓋棺録：ショーン・コネリー」

Obituary

November 7th 2020

***The Economist 誌にはこんなページもあって、10月31日に90歳で没した英国人俳優ショーン・コネリーを取り上げています。私は「レッドオクトーバーを追え」だなあ。**

<抄訳>

キューバ危機の1962年10月、新たなヒーローが銀幕に登場した。ジェームズ・ボンドである。イアン・フレミングは青灰色の眼をしたイングランド人、と描写したが、『007/ドクター・ノオ』に登場したのは黒い眼のスコットランド人だった。両者には共通点があったが、むしろ相違点の方が彼を「もっともボンドらしいボンド」に仕立てあげた。ショーン・コネリーは英国男子で、礼儀正しく、愛国者で、ボンドを演じる有資格者であった。

両者はともにエジンバラに育った。ボンドはイートン校卒だが、コネリーは手押し車で牛乳配達だった。育った場所は下水があり、父が1日12時間働く工場があり、悪臭漂うところだった。1930年に生まれた頃は最悪のスラム街で、トイレは共用、お湯もなく、風呂は醸造所にしかなかった。半世紀後には高級ホテルで、長湯が毎日の楽しみとなった。

彼自身は辛いとは思わずとも、その痕跡は残った。母が財布を握っていたが、父とは対等でなかった。言うことを聞かない女は「雌犬でヒステリー」だと1965年にプレイボーイ誌に語った。1973年に別れた最初の妻は、結婚生活で虐待を受けたと語っている。

13歳でもはや学校に通う理由を見失った。戦争があって、カネ儲けとサッカーがしたかった。最初はレンガ職人、次にライフガード、それからフランス流の棺桶職人に。プロ・サッカー選手にもなりたかったが、選手生命が短いぞと言われてあきらめた。

『南太平洋』のコーラスでドサ回りをした後、ボディービルディングを始めた。友人から低予算映画の製作者が無名の新人を探していると教わった。面接したフレミングはダサイ服装が気に入らなかったが、製作者の妻が気に入った。6作品のボンドを演じることになる。

2度目の妻とはバハマに定住する。税率の低さが気に入った。ゴルフをしながら学業がないこと読書で埋め始める。文学、政治、歴史、特にイングランドによるスコットランド迫害の歴史を。映画の世界で功成り名遂げてからも、幼年期のことを忘れなかった。

スコットランドへの献身は熱烈だった。頑固なナショナリストで、スコットランド独立運動の広告塔となった。腕には”Scotland Forever”とのタトゥーを入れた。

ボンド以上の成功を収めた作品に、『王になろうとした男』、『アンタタッチャブル』がある。しかし彼をスターにしたのはボンドに他ならない。5人のボンドが後に続いたが誰も敵わない。ボンドの看板を背負うのは重圧でも、内心ではイングランドに対する復讐だった。

「ボンドの演技はゼロからのスタートだった。誰もボンドを知らない。フレミングさえも」と語っている。ボンドはコネリーを作ったが、コネリーこそがボンドを創ったのである。

<From the Editor> バイデン時代の幕開け？

以下は今朝（11/13）の産経新聞から。

■ バイデン氏、尖閣防衛義務を明言 菅首相と電話会談 早期対面でも一致

菅首相は12日、米大統領選で当選が確実となったバイデン前副大統領と電話会談した。バイデン氏は尖閣諸島（沖縄県石垣市）について、米国の日本防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用範囲であるとの見解を示した。両氏はまた、「できる限り早い時期」に対面式での会談を行うことでも一致した。

会談終了後、首相は記者団の取材に応じた。首相はバイデン氏を「次期大統領」と呼び、会談でのバイデン氏の発言について「日米安保条約5条の尖閣諸島への適用についてコミットメントする旨の表明があった」と説明した。（以下略）

日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用は、現下の日米関係における「肝」の部分です。このフレーズがすんなり出てくるといことは、菅＝バイデンの二国間関係も出だしは良好ということなのでしょう。おそらくこの部分、事務方が全部積み上げてお膳立てしたはずです。バイデンさんはちゃんと専門家の意見を聞く人で、周囲にはアジア専門家が勢揃いしている。いやもう、何と言う安心感でしょう。

両首脳のアドリブに、すべてを託さなければならなかった安倍＝トランプ時代とは全く違う。しかも、後から変なことをツイートされる恐れもない。当たり前に戻ったと言えばそれまでなのですが、変われば変わるものです。

とはいえ、少々退屈な感じもする。このまま普通の政治に戻った場合、果たしてわれわれは米国情勢や日米関係に関心を持ち続けることができるのでしょうか？ 特にマスメディア業界は、深刻な「トランプ・ロス」に苦しむことになりそうです。

ただし、本号で詳述した通り、トランプさんはなおも共和党に影響力を持ち、有力なプレイヤーとしてしぶとく生き残りそうです。バイデン政権を毎日非難する「トランプ・チャンネル」を創設するとか、リアリティ TV「アプレンティス・ホワイトハウス版」を始めるとか、新たなお騒がせネタを提供し続けるのではないのでしょうか。

これから先の米国政治は、たぶん「アフター・トランプ」ならぬ「ウィズ・トランプ」。寂しさを感じるのはまだまだ先のことになりそうです。

＊ 次号は普通に11月27日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区千代田 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com